特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D **1 0 MAR 2006**WIPO PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

| 出願人又は代理人 の書類記号 PCT01-05042 | 今後の手続きについ | っては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | | | |
|--|--|--------------------------------|-----------------------|-------------|-------------------|
| 国際出願番号 PCT/JP2005/005048 | 国際出願日 (日.月.年) 15. | 03.2005 | 優先日 (日.月.年) 15.0 |) 4. 2 | 0 0 4 |
| 国際特許分類(I P C) Int.Cl. G11B7/13& | 5(2006. 01) | | | | |
| 出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社 | | | | | |
| 1. この報告書は、PCT35条に基づき、 法施行規則第57条 (PCT36条)の | | | 情審査報告である。 | | |
| 2. この国際予備審査報告は、この表紙を | | | からなる。 | | |
| 3. この報告には次の附属物件も添付され a. ☑ 附属書類は全部で1 | | 3 . | | | |
| ▼ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(| | | | 児細書、 | 請求の範 |
| 第 I 欄 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し | | こおける国際出願の開: | 示の範囲を超えた補正 | を含むも | のとこの |
| b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す (実施細則第 802 号参照) | ように、電子形式に。 | にる配列表又は配列表(| (電子媒体の種と関連するテーブルを | | ? 示す)。 |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容を | を含む。 | | | | |
| ▼ 第 I 欄 国際予備審査報 □ 第 I 欄 優先権 □ 第 II 欄 新規性、進歩性 □ 第 V欄 発明の単一性の ▼ 第 V欄 P C T 35条(2) けるための文献 □ 第 VI欄 ある種の引用コー第 VII 欄 国際出願の不何 □ 第 VII 欄 国際出願に対 | 生又は産業上の利用可 の欠如 に規定する新規性、 就及び説明 文献 備 | | | 遅、それ | を裏付 |
| 国際予備審査の請求書を受理した日 | | 国際予備審査報告を | 作成した日 | | |
| 30. 11. 2005 | | 27. 0 | 2. 2006 | | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4 | | 特許庁審査官(権限 鈴木 肇 電話番号 03-3 | のある職員) 581-1101 内i | 5D 線 35 | 9847 |

| 第1 | [欄] | 報告の基礎 | | | | | |
|--------------|--------------------------------|-----------------------|--------------------------|----------------|---------------------------------------|---|--------------|
| 1 | 1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。 | | | | | | |
| . . | | | | しっ ことが使しし | 0 | | |
| | | 出願時の言語によ | | カモデーナー | | 空元1~羽巻ロナル ・ ~ 小田 欧日 西の小田 | ₹R- \ |
| | | | | | | 語に翻訳された、この国際出願の翻訳 | 以人 |
| | | | C T規則12.3(a) | | | | |
| | : | | CT規則12.4(a) (PCT規則55. | | a)) | | |
| | 1 | 国際予備審査 | (FUI焼則55. | 2(a) X1400.3(| .4// | | |
| 2. | この | 報告は下記の出願書 | §類を基礎とし7 | と。(法第6条 | (PCT14条) | の規定に基づく命令に応答するために | こ提出され |
| | た差 | 替え用紙は、この幸 | 報告において「出 | 治願時」とし、、 | この報告に添付 | していない。) | |
| | _ | 出願時の国際出願 | 書類 | | | | |
| | اسسه | | | | | | |
| | M | 明細書 | | | | | |
| | | 第 1 - 1 3 | | ページ | 出願時に掲出さ | られたもの | ! |
| | | 第 | | ページ* | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 付けで国際予備審査機関が受 | 理したもの |
| | | 第 | | ページ*、 | | されたもの 付けで国際予備審査機関が受 付けで国際予備審査機関が受 | 理したもの |
| | F.7 | 請求の範囲 | | | | _ | |
| | E | 請求の範囲 第 <u>2-8</u> | | ⊤∓ | 出願時に増いい | されたもの | |
| | | 第 | | 項*、 | PCT19条0 | の規定に基づき補正されたもの | |
| | | 第 <u>1</u> | | | 30. 11. 2 | 2005 付けで国際予備審査機関が受 | 理したもの |
| | | 第 | | 項*、 | | 2005 付けで国際予備審査機関が受 付けで国際予備審査機関が受 | 理したもの |
| | V | 図面 | | | | | |
| | 2 | 第 1 — 1 9 | | <u>~~~~</u> ∑. | 出願時に提出 | されたもの | |
| | | 第 | | ページ/図*、 | | 付けで国際予備審査機関が受 | :理したもの |
| | | 第 | | ページ/図*、 | | 付けで国際予備審査機関が受 付けで国際予備審査機関が受 | :理したもの |
| | | 配列表又は関連す | | | | | |
| | 8 | | る補充欄を参照する | すること。 | | | |
| | | | | | | · | |
| 3. | | 補正により、下記 | この書類が削除さ | れた。 | | | |
| | | | | | | بەر ئەسەدە | |
| | | 明細書意求の範囲 | 第 第 | | | ページ 項 | |
| | | 間 請求の範囲 図面 | 第 第 | | | | |
| | | 配列表(具体 | 的に記載するこ | と) | | | |
| | | 配列表に関連 | するテーブル(| 具体的に記載す | -ること) | | |
| | | | | | | | |
| 4 | | この報告は、様式 | 淵に示したトニ | にこの却生に | こ添付されかつ | 以下に示した補正が出願時における開示 | の節囲を超 |
| - + . | J : | こン+x口は、他ス えてされたものと | :認められるので | 、その補正がさ | されなかったも | のとして作成した。(PCT規則 70.2(| c)) |
| | | | | | | | |
| | | 明細書 請求の範囲 | 第 | | | | |
| | | 関面 | カ <u>ーーー</u> 第 | | | ページ 項 ページ/図 | |
| | | 配列表(具体 | 的に記載するこ | と) | | | _ |
| | | | | | -ること) <u></u> | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | makes 25 C | | , | .b. 7 - : : | | |
| * | 4. | に該当する場合、そ | の用紙に "supe | rseded″と記入 | (されることが; | ある。 | |
| | | | | | | | |

| 第V | 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付ける文献及び説 | の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 明 | |
|----|---------------------------------|---|--------|
| 1. | 見解 | | |
| | 新規性(N) | 請求の範囲 請求の範囲 | 有 無 |
| | 進歩性(IS) | 請求の範囲 4,5 請求の範囲 1-3,6-8 | 有 無 |
| | 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 1-8 請求の範囲 | 有 無 |

文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: TP 2001-307370 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.11.02, 段落【0030】

-【0036】,【0045】-【0046】,第 1-2 図(ファミリーなし) 文献 2: JP 2002-063736 A(ティーディーケイ株式会社)2002.02.28, 段落【0031】

-【0033】,第5図 & US 2001/0053118 A1 & EP 1162613 A2

文献 3: JP 9-161282 A (シャープ株式会社) 1997.06.20, 段落【0033】-【0035】,

第 11 図 & US 5881035 A1 & EP 777217 A2 & KR 252600 B

請求の範囲1-3,6-8に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より 進歩性を有しない。

文献1には複数の記録層を有する光ディスクのための記録再生装置について、リレ -レンズ24および結像レンズ26からなる収差補正部22を備え、前記結像レンズ 26を光軸方向に移動させることにより各記録層74a~cに合焦させる技術が記 載されている。

文献2には複数の記録層を有する記録媒体のための光ピックアップ装置について、 ピンホール板PHPを光学的共役位置に配置する技術が記載されている。

文献3には複数の記録層を有する光ディスクのための光ピックアップ装置につい て、3ビーム法を用いるとともに、光ディスクからの戻り光をホログラム素子2を用 いて受光素子7~導く技術が記載されている。

文献1に記載の記録再生装置において、文献2のように、光学的共役位置にピンホ ール板を配置する技術、文献3のように、3ビーム法を用いるとともに、光ディスク からの戻り光をホログラム素子を用いて受光素子へ導く技術をそれぞれ適用するこ とは、当業者にとって容易なことである。

請求の範囲4,5に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性、進歩性を有する。特に、遮光板の主ビームおよび副ビームに対 応する位置に通過部を設ける点は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲

- 1. (補正後)複数の記録層を有する記録媒体の記録層に光ビームを集光させ、前記記録層からの反射光を受光して情報データの記録及び/又は読み取りをなす光ピックアップ装置であって、
- 5 前記光ビームを射出する光源と、

前記光ビームを集光する集光レンズ、前記光ビームの前記記録媒体への往きの光路と前記記録媒体からの反射光の光路との共通光路に位置し且つ前記光ビームの射出点と光学的な共役点に位置する通過部を有する遮光板、及び前記通過部を通過した光ビームをコリメートするコリメータレンズ、を含むビームエキスパンダと、

10 前記ビームエキスパンダによりコリメートされた光ビームを前記記録層に合焦せしめる 対物レンズと、

前記記録媒体により反射され、前記対物レンズ及び前記ビームエキスパンダを経た光ビームを検出し、合焦位置制御のための誤差信号及び読取データ信号を生成する光検出器と、を有することを特徴とする光ピックアップ装置。

- 15 2. 前記ビームエキスパンダは、前記コリメータレンズを前記光ビームの光軸方向に駆動する駆動部を有し、前記記録層に合焦する光ビームの収差を補正することを特徴とする 請求項1に記載の光ピックアップ装置。
 - 3. 前記通過部は、前記光ビームが合焦されている記録層以外の記録層からの反射光を
 遮光する大きさを有することを特徴とする請求項1に記載の光ピックアップ装置。
- 20 4. 前記光源は主ビーム及び副ビームを生成する光学素子を有し、前記遮光板は各々が 前記主ビーム及び副ビームの光学的共役位置に配され、前記主ビーム及び副ビームに対応 する通過部を有することを特徴とする請求項1に記載の光ピックアップ装置。